

平成17年3月期

決算説明会

平成17年6月2日



株式会社 東邦システムサイエンス

目 次

会社概要

- ・ 平成17年3月期業績
- ・ 平成18年3月期業績見込
- ・ 平成18年3月期経営方針

会社概要

【 設 立 】 1971年(昭和46年)6月

【上場市場】 JASDAQ (2001年12月19日上場)

【 資 本 金 】 3億 7,698万円

【事業内容】 1.ソフトウェア開発 90.5%
2.情報システムサービス等 9.5%

【 特 徴 】 金融特化型経営 (金融・共済 89.8%)

【従業員数】 410名(平成17年4月1日現在)

【関連会社】 株式会社ティエスエス・データ・サービス

. 平成17年3月期業績

当期の経営環境

- 当期における日本経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調に推移し、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民間需要中心に回復
- 消費者物価は前年比で小幅な下落傾向が続いていることから、日本経済は緩やかなデフレ傾向が継続
- 情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態調査によれば、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は、平成16年度は対前年比で1.5%の伸展

平成17年3月期業績概要

(連結ベース、単位：百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	増減率 %
売上高	4,093	3,730	8.9
営業利益	190	231	21.5
経常利益	231	255	10.6
当期純利益	129	112	12.5
総資産	3,182	4,337	36.3
純資産	1,972	2,346	19.0

当期ビジネスハイライト(1)

(1) 中核パートナーとして案件獲得

日本ユニシス・ソフトウェア(株)のUBCP(ユニシス・ビジネス・コア・パートナー)向けの紹介案件などから、地域金融機関向けの案件などを獲得(同社は10月1日付で日本ユニシス・ソリューション(株)に変更)

(株)野村総合研究所とのeパートナー契約などからN証券の次世代システム開発案件を獲得

(2) 新規取引先の開拓

新規に生保関連システム子会社からT海上生保子会社のシステム開発案件を獲得

当期ビジネスハイライト(2)

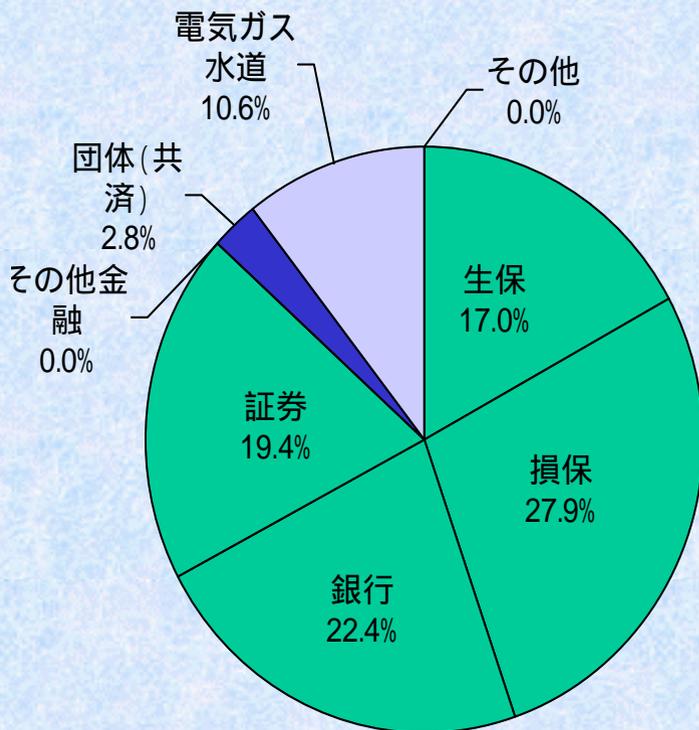
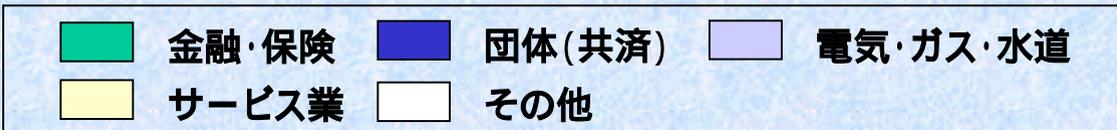
(3) 生保関連システム子会社に資本参加

明治安田システム・テクノロジー(株)のシステム子会社
(株)BTS)設立に際し、資本参加。

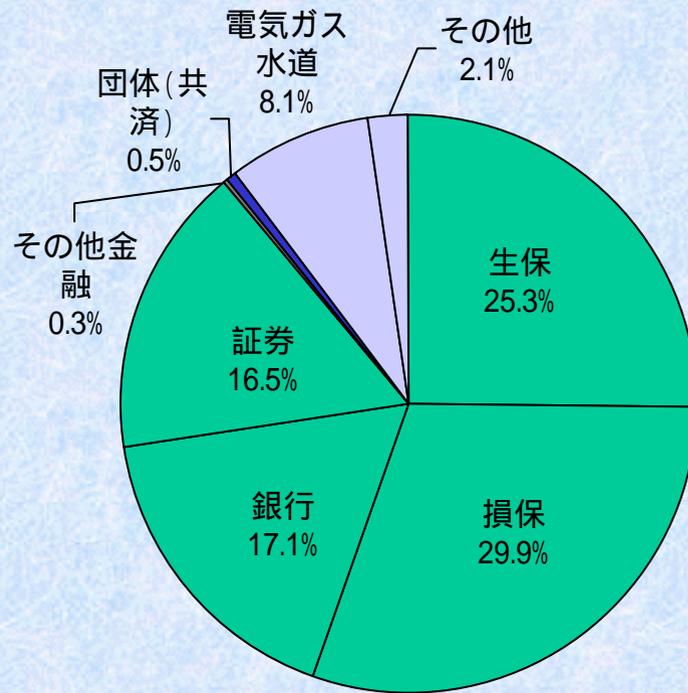
出資額1,000万円、出資比率2.5%

業種別売上高 (%)

<エンドユ - ザベ - ス>

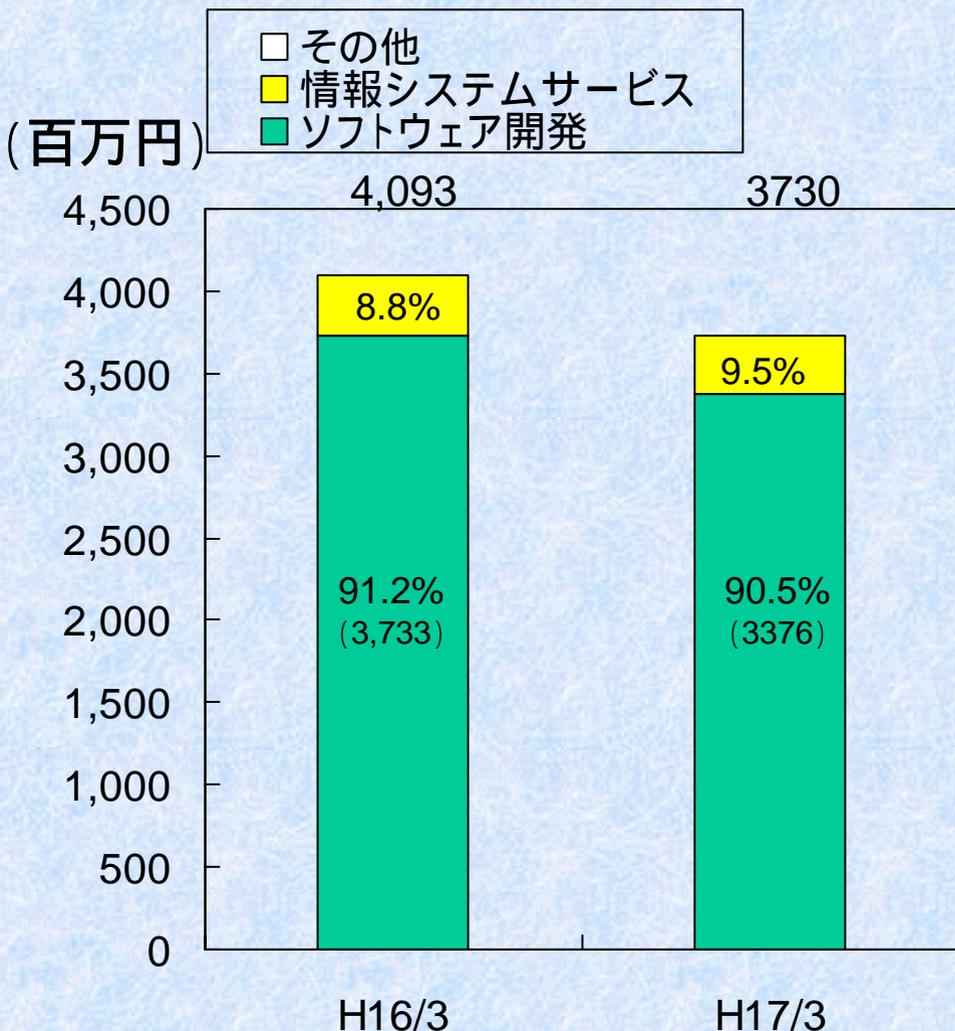


金融・保険: 86.7
 (金融・保険・共済: 89.4)
 <平成16年3月期>



金融・保険: 89.2
 (金融・保険・共済: 89.8)
 <平成17年3月期>

セグメント別売上高



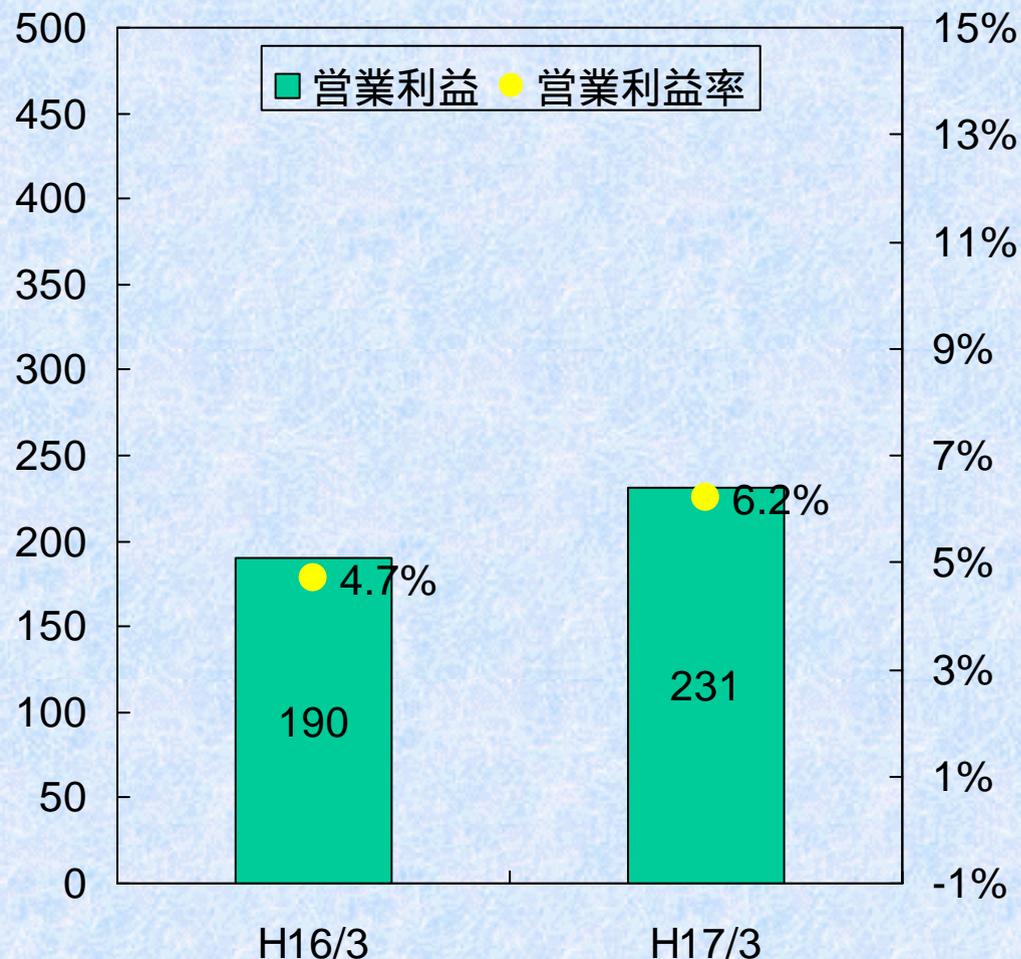
当期の主な売上先 (売上高上位3社)

1. (株)野村総合研究所
720百万円(19.3%)
2. 日本ユニシス・ソリューション(株)
636百万円(17.1%)
3. AIGエジソン生命保険(株)
464百万円(12.4%)

営業利益・営業利益率

営業利益(百万円)

営業利益率(%)



営業利益増加要因

売上が減少したものの

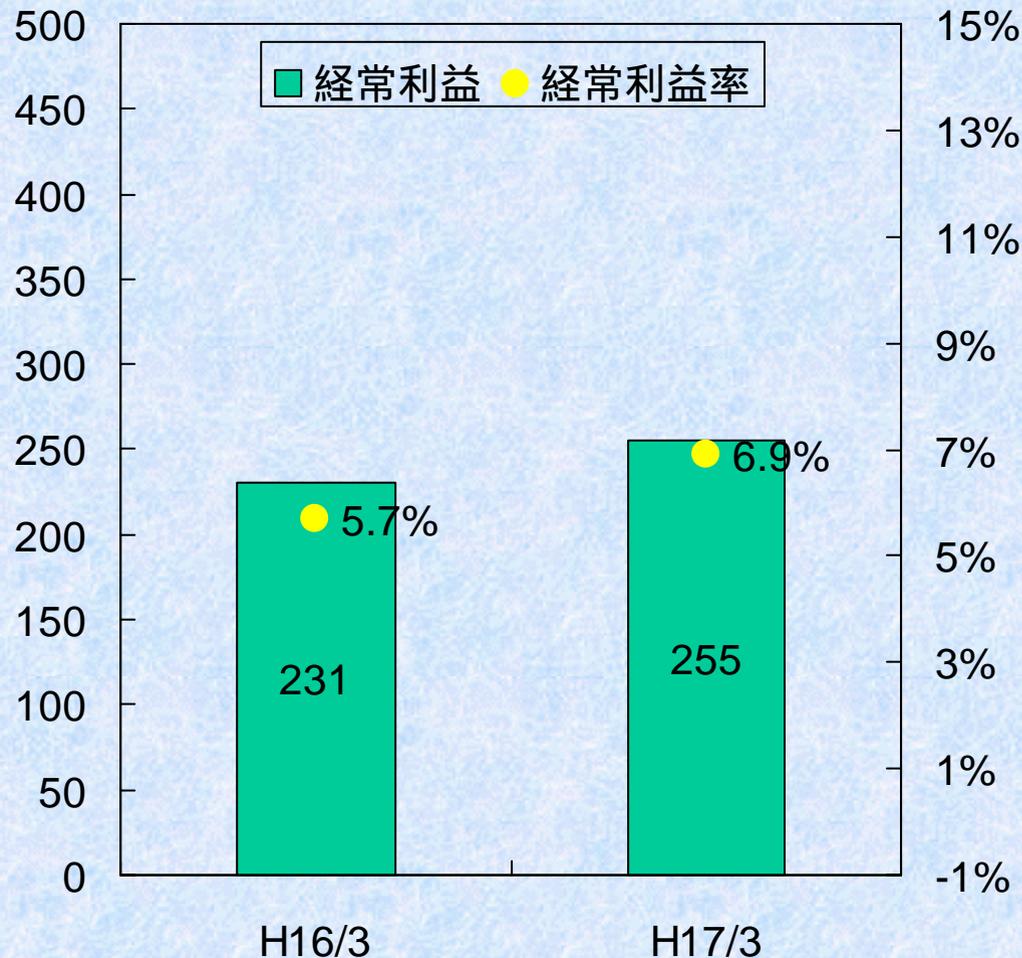
売上総利益率が改善

(15.6% 18.2%)

經常利益・經常利益率

經常利益(百万円)

經常利益率(%)

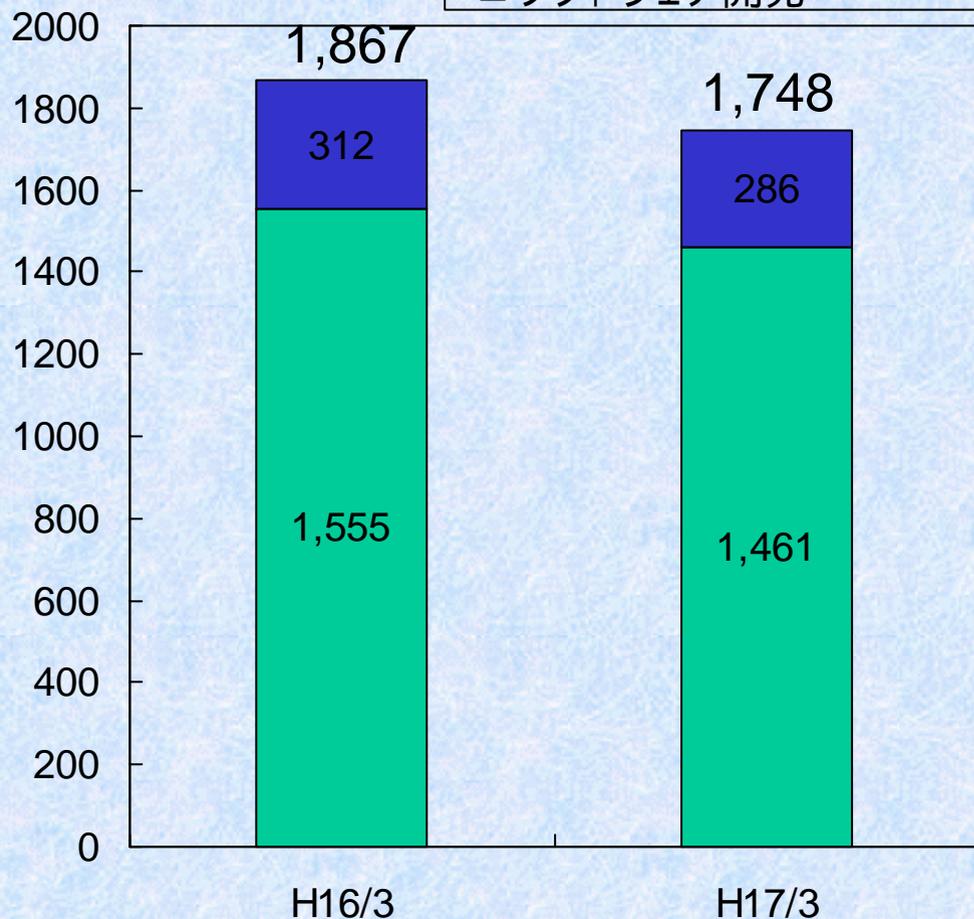
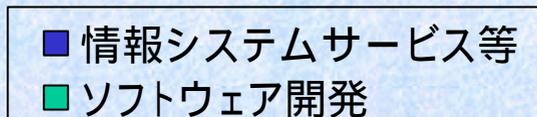


經常利益增加要因

營業利益率の改善
(4.7% 6.2%)

受注残高

(単位:百万円)



受注残高の現状

- * 17年3月期の売上高の減少を受け、若干減少
- * 旧中野ソフトウェア・エース分を加味すると、2,400百万円程度の受注残



当期経営ハイライト(1)

平成16年4月1日株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携に基本合意。6月17日第三者割当増資を引受け、増資後株式の20%を取得。

平成16年10月1日株式会社中野ソフトウェア・エースと平成17年4月1日付で合併することに基本合意。

平成17年1月19日株式会社中野ソフトウェア・エースの残余株式71.5%を買い取り、91.5%の連結子会社化

平成17年2月28日両社の本社を移転統合

平成17年4月1日株式会社中野ソフトウェア・エースと合併

当期経営ハイライト(2)

公募増資等により46万株の新株を発行。また、9月末株主に対して、11月19日付で1対1.3の分割(無償交付)を実施。
期末発行済株式総数は、397万8千株となった。

平成16年3月末株主数 603人

平成17年3月末株主数 1866人

株主数は3.1倍となり1263人の増加

* 平成17年4月1日付で10万株余の合併新株を発行、
発行済株式総数は、現在408万8千株

・平成18年3月期業績見込

平成18年3月期の経営環境

日本経済

世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が家計部門へ波及する動きが強まり、消費は確実に増加するものと見込まれる。

当社主力市場－金融業界

情報化投資への需要は堅調

単価の下落傾向、生産効率の要求、短納期化は依然厳しい

金融機関の情報化投資の動向

(1) 企業存続を賭けての情報化投資は必須

(費用対効果や低コスト・高品質の要求が依然厳しい)

(2) メインフレームからオープン系システムへの移行

(Java、UML等オブジェクト指向技術の重要性)

(3) STP、Web Banking、新情報系システム

(グローバル対応、顧客接点の多様化、顧客要望の高度化)

平成18年3月期業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
連結	5,300百万円	430百万円	240百万円	54.50円
(前期比)	142.1%	168.1%	212.5%	211.7%
個別	5,250百万円	414百万円	232百万円	53.01円
(前期比)	142.7%	181.3%	241.1%	243.7%

. 平成18年3月期経営方針

基本戦略

1. マーケティング戦略
2. 社内運営管理に関する戦略
3. 技術戦略
4. M&A業務提携戦略
5. 企業統治に関する基本方針

1. マーケティング戦略

- ・ **金融分野を中心とした市場競争力の一層の強化**

株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併によるシナジー効果の発揮

中野ソフトウェア・エースのネットワークインフラ、データベースインフラの豊富な構築実績と東邦システムサイエンスの金融を中心としたアプリケーション開発の統合による新たな市場開拓

- ・ **オープン系システムへの注力**

ソフトウェア開発におけるオープン系比率の目標50%は、平成17年3月期でほぼ達成

- ・ **SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定取引**

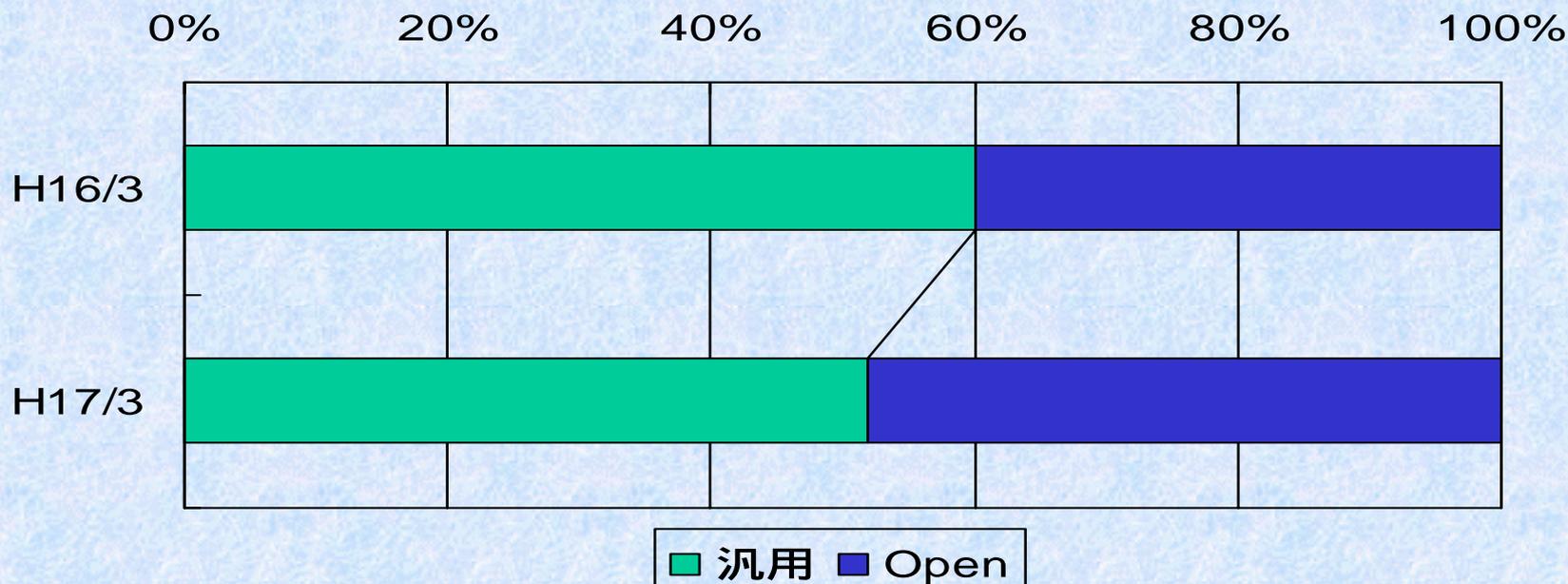
受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

* オープン系システムへの注力

- 汎用・オープンの上高構成比(ソフトウェア開発)

	汎用		オープン		合計
H16/3	2,240,317,257	60.0%	1,492,855,667	40.0%	3,733,172,924
H17/3	1,752,549,995	51.9%	1,623,118,309	48.1%	3,375,668,304

汎用・オープンの構成比

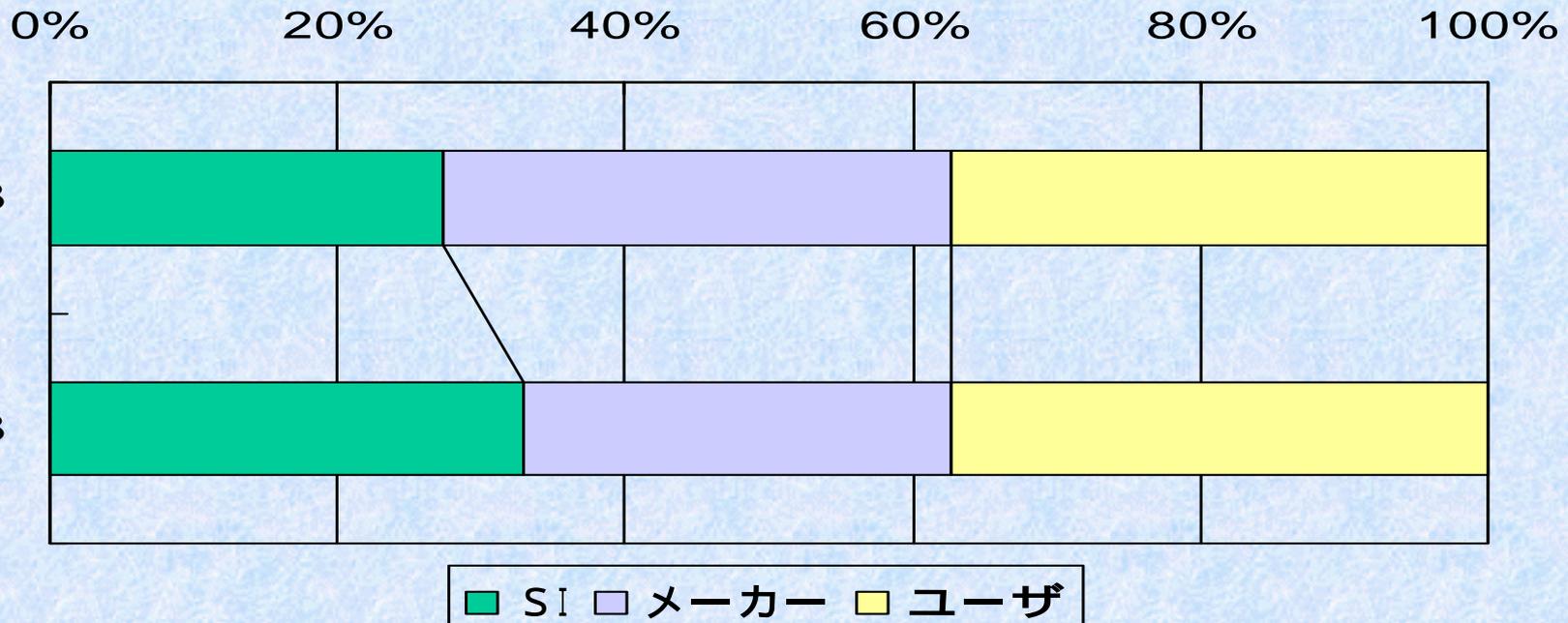


* SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定的取引

- 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

	SI		メーカー		ユーザ		合計
H16/3	1,020,873,189	27.3%	1,320,930,179	35.4%	1,391,369,556	37.3%	3,733,172,924
H17/3	1,108,898,616	32.8%	1,005,048,330	29.8%	1,261,721,358	37.4%	3,375,668,304

受注先種別の構成比



2. 社内運営管理に関する戦略

- プロジェクト生産性の確保

平成17年4月1日付けで企画課を企画室と改組。

PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を主要な任務とし、プロジェクトの進捗管理、収益管理、品質管理を全社レベルで実施

プロジェクトの受注～納品にいたるまでの節目ごとにプロジェクトを点検していく プロジェクト点検制度の実施

- 情報セキュリティの実施による信頼性確保

個人情報保護法施行に伴い、社内の情報管理体制、情報セキュリティ実施基準を定め、システム開発の信頼性確保に努める

- パートナー管理の徹底

コスト・生産性・情報管理など適切な協力会社管理の推進

3 . 技術戦略

- 新入社員から既存社員までの教育・研修の充実化による、業務知識の完全習得やプロジェクトマネージャーの組織的養成 毎月PM(プロジェクトマネージャー)会を実施
- 階層別研修、指名研修などの効果的活用と海外研修の実施による社員インセンティブの強化
- インターネットインフラであるJava,UML等オブジェクト指向技術の習得と若手技術者の実装力強化
- 中国におけるオフショア開発の継続的研究
試行段階に

4 . M&A・業務提携戦略

株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、より
強固な経営基盤構築を目指す

今後も当社事業と相乗効果が発揮出来る分野のM&Aな
らびに業務提携、協業について継続して検討

重点市場：金融関連市場(証券・保険・銀行・共済等)

**重点技術：オブジェクト指向技術であるJava、UMLや
Linux、XML、ネットワーク、データベース**

5. 企業統治に関する経営の基本方針

(1) コーポレートガバナンスの実践

事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 監査役3名全員が社外監査役であり、監査役制度を採用する中で、社外取締役1名とともにガバナンスを実践

(3) 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
 - 企業価値の最大化
- 株主各位への利益還元を図る

< 利益配分 >

17年3月期は普通配当年12円
配当性向は55.17%



(1:1.3の分割実施により実質増配)

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

* 本資料についてのご注意

本資料は、平成17年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。